

X i サービス 契 約 約 款 の 一 部 改 正

| [改 正] | [現 行] |
|---|--|
| <p>第 1 章～第 14 章 （略）</p> <p>料金表 （略）</p> <p>別表 1 ～別表 7 （略）</p> <p>附 則（令和 8 年 1 月 26 日経企 000600003249-01 号） （実施期日）</p> <p>1 この附則は、令和 8 年 2 月 1 日から実施します。 （経過措置）</p> <p>2 この附則実施前に、支払い又は支払わなければならなかった X i サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。 （その他）</p> <p>3 経企第 6306 号（令和 7 年 3 月 25 日）の附則第 3 項を次のように改めます。</p> <p>3 削除</p> | <p>第 1 章～第 14 章 （略）</p> <p>料金表 （略）</p> <p>別表 1 ～別表 7 （略）</p> |

F O M A サ ー ビ ス 契 約 約 款 の 一 部 改 正

| [改 正] | | | | [現 行] | | | |
|---|--|-----------------|--|---------|--|--|--|
| <p>附 則（令和 8 年 1 月 26 日経企 000600003249-01 号） （実施期日）</p> <p>1 この附則は、令和 8 年 2 月 1 日から実施します。 （経過措置）</p> <p>2 この附則実施前に、改正前の規定により支払い又は支払わなければならなかった F O M A サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。 （その他）</p> <p>3 経企第3254号（令和 2 年 3 月26日）の附則第 3 項を次のように改めます。 （1）第27号を次のように改めます。 ア アを次のように改めます。 ア 付加機能使用料は、次表に規定する額を適用します。</p> | | | | | | | |
| 区 分 | | 単 位 | 料金額（月額） | | | | |
| | | | 次の税抜額（かつこ内は税込額） | | | | |
| 通話着信機能（キャッチホン） | | 1 契約ごとに | 200 円（ 220 円） | | | | |
| 留守番電話及び不在案内機能 | | 1 契約ごとに | 300 円（ 330 円） | | | | |
| 着信短縮ダイヤル機能（クイックナンバー） | 1 の着信短縮ダイヤル番号により行う通信について、その通信の発信を許容する地域を F O M A 及び X i の 1 の営業区域に係る地区内とした場合 | 1 着信短縮ダイヤル番号ごとに | 28,000 円 (30,800 円) | | | | |
| | 上記以外のもの | 1 着信短縮ダイヤル番号ごとに | 36,000 円 (39,600 円) | | | | |
| i モード電子メール転送機能（メアド変えても転送サービス） | | 1 契約ごとに | 100 円（ 110 円） | | | | |
| i モード電子メール等音声文字変換機能（音声入力メール） | | 1 契約ごとに | 200 円（ 220 円） | | | | |
| グループ機能 | | 1 契約ごとに | 150 円（ 165 円） | | | | |
| 呼出音選択機能（メロディコール） | | 1 契約ごとに | 100 円（ 110 円） | | | | |
| moperaU 機能 | 基本機能 | 基本額（1 契約ごとに） | (1) スタンダードプラン 500 円（ 550 円） | | | | |
| | | | (2) ライトプラン 300 円（ 330 円） | | | | |
| | | | (3) スーパーライトプラン 150 円（ 165 円） | | | | |
| | 追加機能 | メールウイルスチェック機能 | 加算額（1 メールアドレスごとに） 150 円（ 165 円） | | | | |
| | | I P 網接続機能 | 加算額（1 契約ごとに） タイプ 2 500 円（ 550 円） | | | | |
| | | メール着信通知機能 | 加算額（1 通知ごとに） 3 円（ 3.3 円） | | | | |

| | | | | |
|---------------------------|------|-----------|--------------------|-----------------------|
| 複数番号機能（マルチナンバー） | | | 1 追加番号ごとに | 500 円（ 550 円） |
| 即時接続機能 | | | 1 契約ごとに | 100 円（ 110 円） |
| 位置情報通知機能 | | | 1 位置情報送出ごとに | 3 円（ 3.3 円） |
| 位置情報受信機能（イマドコサーチ） | | | 1 契約ごとに | 200 円（ 220 円） |
| | | | 1 位置情報蓄積ごとに | 5 円（ 5.5 円） |
| i モードケータイデータお預かり機能 | 基本機能 | | 1 契約ごとに | 100 円（ 110 円） |
| | 追加機能 | 容量拡張機能 | 1 契約ごとに | 100 円（ 110 円） |
| ビジネス mopera インターネット機能 | 基本機能 | | 基本額（1 契約ごとに） | 300 円（ 330 円） |
| | 追加機能 | I P 網接続機能 | 加算額（1 契約ごとに） | タイプ2 500 円（ 550 円） |
| my daiz（有料・sp モード） | | | 1 契約ごとに | 100 円（ 110 円） |
| sp モード機能 | | | 1 契約ごとに | 300 円（ 330 円） |
| ビジネス mopera テレメトリ機能 | | | 1 契約ごとに | 100 円（ 110 円） |
| 通話録音機能 | | | 基本額（1 契約ごとに） | 500 円（ 550 円） |
| | | | 加算額（1 通話録音グループごとに） | 500 円（ 550 円） |
| パケットランシーバ機能 | | | 1 契約ごとに | 2,300 円（ 2,530 円） |
| 遠隔管理機能（あんしんマネージャーサービス） | 基本機能 | タイプ A | 基本額（1 契約ごとに） | 250 円（ 275 円） |
| | | タイプ B | 基本額（1 契約ごとに） | 250 円（ 275 円） |
| | | タイプ C | 基本額（1 契約ごとに） | 400 円（ 440 円） |
| | | タイプ D | 基本額（1 契約ごとに） | 250 円（ 275 円） |
| 自動着信転送機能（転送でんわ） | | | 1 契約ごとに | — |
| 迷惑電話おことわり機能（迷惑電話ストップサービス） | | | 1 契約ごとに | — |
| 接続先限定機能 | | | 1 契約ごとに | — |
| 国際ローミング機能 | | | 1 契約ごとに | — |
| 番号変換機能（F O M A オフィスリンク） | | | 1 契約ごとに | — |

イ イ中「ビジネスmoperaインターネット機能、I P 網接続機能（タイプ1 に係るものに限ります。）及び複数番号機能（マルチナンバー）」を「ビジネスmoperaインターネット機能及び複数番号機能（マルチナンバー）」に改めます。

(2) 第32号中「(1)から(31)」を「(1)から(32)」に改め、同号を第33号とし、第31号の次に次の一号を加えます。

| | |
|--|--|
| (32) 当社は、令和8年4月1日以降、順次FOMAサービスの利用を停止します。 | |
|--|--|

ワ イ ド ス タ ー 通 信 サ ー ビ ス 契 約 約 款 の 一 部 改 正

[改 正]

附 則（令和 8 年 1 月 26 日経企 000600003249-01 号）
（実施期日）
1 この附則は、令和 8 年 2 月 1 日から実施します。
（経過措置）
2 この附則規定実施前に、支払い又は支払わなければならなかったワイドスター通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
（その他）
3 経企第6306号（令和 7 年 3 月25日）の附則第 3 項第 4 号を次のように改めます。
（1）アを次のように改めます。
ア 付加機能使用料は、次表に規定する額を適用します。

| 区 分 | | | 単 位 | 料 金 額（月額） |
|---------------------------|----------|---------------|--------------------|---|
| | | | | 次の税抜額（かつこ内は税込額） |
| 留守番電話及び不在案内機能 | | | 1 契約ごとに | 300 円（ 330 円） |
| moperaU 機能 | 基本機能 | | 1 契約ごとに | (1) スタンダードプラン 500 円（ 550 円） (2) ライトプラン 300 円（ 330 円） |
| | 追加 機能 | メールウィルスチェック機能 | 加算額（ 1 メールアドレスごとに） | 150 円（ 165 円） |
| | | I P 網接続機能 | 加算額（ 1 契約ごとに） | タイプ 2 500 円（ 550 円） |
| | | アクセス制限機能 | 加算額（ 1 契約ごとに） | — |
| ダイレクトコネクト機能 | | | 1 契約ごとに | 500 円（ 550 円） |
| ファクシミリボックス機能 | | | 基本額（ 1 契約ごとに） | 500 円（ 550 円） |
| | | | 加算額（ 1 通信頁ごとに） | 45 円（49.5 円） |
| 自動着信転送機能（転送でんわ） | | | 1 契約ごとに | — |
| 迷惑電話おことわり機能（迷惑電話ストップサービス） | | | 1 契約ごとに | — |
| 接続先限定機能 | | | 1 契約ごとに | — |

(2) イ中「（ I P 網接続機能（タイプ 1 に係るものに限ります。）を除きます。）」を削除します。

[現 行]

I P 通 信 網 サ ー ビ ス 契 約 約 款 の 一 部 改 正

| [改 正] | | | | [現 行] | | | |
|---|-----------|---------|-----------------|------------------|--|--|--|
| 第 1 章～第 15 章 （略） | | | | 第 1 章～第 15 章 （略） | | | |
| 料金表 （略） | | | | 料金表 （略） | | | |
| 別表 1 ～別表 3 （略） | | | | 別表 1 ～別表 3 （略） | | | |
| 附 則（令和 8 年 1 月 20 日経企 000600003184-01 号） （実施期日） | | | | | | | |
| 1 この附則は令和 8 年 2 月 1 日から実施します。 （料金等の支払いに関する経過措置） | | | | | | | |
| 2 この附則実施前に、支払い又は支払わなければならなかった I P 通信網サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。 （ドコモ光移転工事費割引施策の適用） | | | | | | | |
| 3 当社は、この附則実施の日から当社が別に定める日までの間において、第 1 種契約（通信速度種別に係る品目が 10 G タイプのものを除きます。）に係る契約者回線の移転（設置場所住所の変更がないものを除きます。）に係る請求（その請求と同時にその I P 通信網サービスの品目を変更する請求をするときを除きます。）を承諾した場合であって、その第 1 種契約を締結した日から起算して 180 日以内にその締結に基づく工事を完了したときは、契約者回線に係る回線終端装置工事費について料金表第 2 表（工事費）の 2（料金額）に規定する料金額に代えて、次表に規定する額を適用します。 | | | | | | | |
| 区分 | | 単位 | 工事費の額 | | | | |
| | | | 次の税抜額（かっこ内は税込額） | | | | |
| ウ 回線終端装置工事費 | 屋内配線設備の部分 | 1 配線ごとに | 1,000円（ 1,100円） | | | | |
| | 回線終端装置の部分 | 1 装置ごとに | 500円（ 550円） | | | | |
| 4 当社は、この附則実施の日から当社が別に定める日までの間において、第 2 種契約に係る契約者回線の移転（設置場所住所の変更がないものを除きます。）に係る請求を承諾した場合であって、その第 2 種契約を締結した日から起算して 180 日以内にその締結に基づく工事を完了したときは、契約者回線に係る回線終端装置工事費について料金表第 2 表（工事費）の 2（料金額）に規定する料金額に代えて、次表に規定する額を適用します。 | | | | | | | |
| 区分 | | 単位 | 工事費の額 | | | | |
| | | | 次の税抜額（かっこ内は税込額） | | | | |
| ウ 回線終端装置工事費 | 屋内配線設備の部分 | 1 配線ごとに | 1,000円（ 1,100円） | | | | |
| | 回線終端装置の部分 | 1 装置ごとに | 500円（ 550円） | | | | |
| （1 ギガ⇒10 ギガ料金プラン変更工事料無料特典の適用） | | | | | | | |
| 5 当社は、この附則実施の日から当社が別に定める日までの間において、次のいずれかに該当する申込みを承諾した場合であって、その承諾をした日から起算して 180 日以内にその承諾に基づく工事（移転に係る請求に伴うものを除きます。）を完了したときは、契約者回線に係る工事費のうち、料金表第 2 表（工事費）の 2（料金額）に規定する基本工事費、交換機等工事費及び回線終端装置工事費の支払いを要しません。 | | | | | | | |

| | |
|--|--|
| <p>(1) I P 通信網契約（第 3 種契約を除きます。）に関する通信速度種別に係る品目を 1 G タイプから 10 G タイプへ品目変更するとき。</p> <p>(2) 一般契約（通信速度種別に係る品目が 1 G タイプのものに限り、第 3 種契約を除きます。）の解除と同時に新たに定期契約（通信速度種別に係る品目が 10 G タイプのものに限り、第 3 種契約を除きます。）を締結するとき、又は定期契約（通信速度種別に係る品目が 1 G タイプのものに限り、第 3 種契約を除きます。）の解除と同時に新たに一般契約（通信速度種別に係る品目が 10 G タイプのものに限り、第 3 種契約を除きます。）を締結するとき。</p> <p>(3) 特定 F T T H 事業者が定める契約約款に規定する契約（通信速度種別に係る品目が 1 G タイプのものに限ります。）について、サービス転用により、当社と I P 通信網契約（通信速度種別に係る品目が 10 G タイプのものに限ります。）を締結するとき。</p> <p>(4) 当社以外の電気通信事業者が提供する I P 通信網サービスに係る契約（通信速度種別に係る品目が 1 G タイプであると当社が認めるものに限ります。）について、事業者変更を利用して当社と I P 通信網契約（通信速度種別に係る品目が 10 G タイプのものに限ります。）を締結するとき。</p> <p>（ドコモ光工事費無料キャンペーンの適用）</p> <p>6 当社は、この附則実施の日から当社が別に定める日までの間において、次のいずれかに該当する申込みを承諾した場合であって、その承諾をした日から起算して 180 日以内にその承諾に基づく工事（移転に係る請求に伴うものを除きます。）を完了したときは、契約者回線に係る工事費のうち、料金表第 2 表（工事費）の 2（料金額）に規定する基本工事費、交換機等工事費、回線終端装置工事費の支払いを要しません。</p> <p>(1) I P 通信網契約（基本使用料の料金種別がマンションタイプに係るものに限り、第 3 種契約を除きます。）に関する接続方式に係る品目を L A N 方式又は V D S L 方式から光配線方式へ変更するとき。</p> <p>(2) 一般契約（基本使用料の料金種別がマンションタイプに係るものであって接続方式に係る品目が L A N 方式若しくは V D S L 方式であるものに限り、第 3 種契約を除きます。）の解除と同時に新たに定期契約（基本使用料の料金種別がマンションタイプに係るものであって接続方式に係る品目が光配線方式であるものに限り、第 3 種契約を除きます。）を締結するとき、又は定期契約（基本使用料の料金種別がマンションタイプに係るものであって接続方式に係る品目が L A N 方式若しくは V D S L 方式であるものに限り、第 3 種契約を除きます。）の解除と同時に新たに一般契約（基本使用料の料金種別がマンションタイプに係るものであって接続方式に係る品目が光配線方式であるものに限り、第 3 種契約を除きます。）を締結するとき。</p> <p>(3) N T T 東日本株式会社が定める契約約款に規定する契約（メニュー 5 - 2 における提供の形による細目がⅡ - 1 型のものであって、契約者回線の態様による細目がグレード 1 - 2 型又はグレード 2 のものに限ります。）又は N T T 西日本株式会社が定める契約約款に規定する契約（メニュー 5 - 2 の 100Mb/s のカテゴリ 3 - 1 のグレード 2 のものに限ります。）について、サービス転用により、当社と I P 通信網契約（基本使用料の料金種別がマンションタイプに係るものであって接続方式に係る品目が光配線方式であるものに限ります。）を締結するとき。</p> <p>(4) 当社以外の電気通信事業者が提供する I P 通信網サービスに係る契約（通信速度種別に係る品目が 10 G タイプ以外及び基本使用料の料金種別がマンションタイプに係るものであって、接続方式に係る品目が L A N 方式又は V D S L 方式であると当社が認めるものに限ります。）について、事業者変更を利用して当社と I P 通信網契約（基本使用料の料金種別がマンションタイプに係るものであって、接続方式に係る品目が光配線方式であるものに限ります。）を締結するとき。</p> <p>（光回線再利用手続費に関する経過措置）</p> <p>7 当社は、この附則実施の日から当社が別に定める日までの間において、I P 通信網サービスに係る光回線再利用の申込みを当社が承諾した場合であって、その承諾をした日から起算して 180 日以内にその承諾に基づく工事を完了したときは、料金表第 1 表（料金）第 4（手続に関する料金）に規定する光回線再利用手続費の支払いを要しません。</p> <p>（注）この附則に規定する当社が別に定める日は、当社がその請求又は申込みの受付を終了する日の 10 日前までに、当社のインターネットホームページにおいて掲示することとします。</p> | |
|--|--|